

はじめに

来春のいっせい地方選挙は、国いいなりに原発の再稼働や消費税増税を容認し、高い国保料や少ない教育予算など、市民に負担と痛みを押し付ける山本市政のもと、住民にとってもっとも身近な議員を選ぶ、“いのちと暮らし”がかかった選挙です。同時に、安倍政権の暴走政治に審判を下す大事な選挙です。

以下、党議員団の4年間の活動をまとめました。

1 対決・対案・共同を広げ市政を動かす

党議員団は、市民の利益や平和と民主主義に反することにはキッパリと反対し、市民の声や実態を具体化して、積極的に条例提案などを行い、広く市民と共同して市政を動かしてきました。

高い国保料 引き下げに頑張る

市は、2014年度の予算を決めた3月には、前年度の黒字分は4億6千万円になると言っていました。しかし、6月時点で、前年度の黒字分は6億4千万円の見込みであると報告し、1億8千万円も見込み違いが生れることが明らかになりました。

党議員団は、見込み違いで生れた1億8千万円の黒字分を使って「3人世帯で1万2千円の保険料引き下げ」の条例案を提出しました。条例提出にあたっては他会派にも呼びかけ、社会議員団と共同で提出することになりました。採決では、「医療給付費が増えている」「基金は多い方がよい」として、自民（1人退場）・公明、民主・無会派など15人が反対し、11人が賛成しましたが否決となりました。

そもそも市の国保料は、府内15市の中でトップクラスの高い額で、所得200万円40歳夫婦・子1人の3人世帯では、398,630円（2014年度）で所得の20%を占めています。（下図参照）保険料が高くて「払いたくても払えない」世帯が増加していますが、市は、保険料滞納世帯に対し、財産の差し押さえ等の滞納処分や正規の保険証の取り上げなどを行っています。

国保は、年金生活者、自営業者、非正規労働者など、低所得者で構成され、収入が減って物価が上がり続ける中で、加入者は高い保険料に苦しんでいます。他の自治体では、保険料の負担を抑えるために一般会計から「法定外」繰入を行っています。宇治市はゼロ円です。あまりにも冷たい姿勢です。

市は、予算を決めるときには、医療費などの増加が見込まれる、赤字になる、と支出を多目に見積もって保険料を引上げ、決算時には大幅な黒字を生み出し、黒字分は基金に積立っています。その結果、2009年度1億7千万円だった基金は2013年度末には9億円を超えています。

党議員団は、こうした基金の活用や他の自治体が当たり前に行っている一般会計からの繰入を増やすことなどを求め、今期6回の「国保料引下げ条例案」を提案してきました。（別表1参照）

高すぎる宇治市の国民健康保険料 2014年概算 府内15市でワーストレベル

